

第 3 2 期

計 算 書 類

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

日鉄物流釜石株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	461,797	流動負債	583,216
現金及び預金	526	営業未払金	101,508
受取手形	15,151	短期借入金	232,720
営業未収金	345,141	未払消費税等	6,346
貯蔵品	13,325	未払金	95,761
商品	3,534	未払費用	144,105
前払費用	11,937	預り金	2,773
未収金	72,179		
固定資産	572,783	固定負債	98,141
有形固定資産	517,856	退職給付引当金	97,871
建物	246,299	預り金	270
構築物	6,890		
機械及び装置	75,815	負債合計	681,357
車両及び運搬具	95,069		
工具器具及び備品	32,884	(純資産の部)	
土地	51,282	株主資本	353,223
建設仮勘定	9,614	資本金	50,600
		利益剰余金	302,623
無形固定資産	105	利益準備金	6,794
ソフトウェア	105	その他利益剰余金	295,829
投資その他の資産	54,821	固定資産圧縮積立金	3,933
投資有価証券	322	特別積立金	6,850
出資金	400	繰越利益剰余金	285,045
長期前払費用	44		
差入保証金	1,792	純資産合計	353,223
繰延税金資産	52,263	負債及び純資産合計	1,034,581
資産合計	1,034,581		

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日 〕

科 目	千円	千円
売 上 高		2,594,389
売 上 原 価		2,206,220
売 上 総 利 益		388,169
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		434,723
営 業 利 益		△ 46,553
営 業 外 収 益		
固 定 資 産 売 却 益	12,172	
そ の 他	20,813	32,986
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	571	
そ の 他	1,355	1,927
経 常 利 益		△ 15,495
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 15,495
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 11,151	
法 人 税 等 調 整 額	6,978	△ 4,172
当 期 純 利 益		△ 11,322

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成31年 4月 1日 〕
〔 至 令和 2年 3月 31日 〕

	株 主 資 本								純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金					株 主 本 計	純 資 産 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
特別償却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	千円 50,600	千円 4,952	千円 2,224	千円 5,900	千円 6,850	千円 312,433	千円 332,361	千円 382,961	千円 382,961
当期変動額									
剰余金の配当						△ 18,415	△ 18,415	△ 18,415	△ 18,415
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て		1,841				△ 1,841	-	-	-
特別償却準備金			△ 2,224			2,224	-	-	-
固定資産圧縮積立金				△ 1,966		1,966	-	-	-
当期純利益						△ 11,322	△ 11,322	△ 11,322	△ 11,322
当期変動額合計	-	1,841	△ 2,224	△ 1,966	-	△ 27,388	△ 29,737	△ 29,737	△ 29,737
当期末残高	50,600	6,794	-	3,933	6,850	285,045	302,623	353,223	353,223

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品、商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の

取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」
 (企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日) 第 44
 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額
 について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数
 普通株式 1,012 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	18,415	18,197	平成31年3月31日	平成元年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	—	—	令和2年3月31日	令和2年6月30日